】 基礎情 :	轍															
事業名 (子事業名)				環境區	女策事務経	 費			所属部等	環境農政部	事業番号		201			
予算区分				経'	常経費事業				所属課等	環境事業課ごみ減量化資源化担当						
予算科目	会	計 01	款	20 項 05 目 1	5 親事業	900	子事業	10	所属係等	資源循環係						
2 計画(1	Dlan)		نـــا													
	PIAII)	基本政策		//////////////////////////////////////							令和6年月	ま 予算現	額の内訳			
┃ ┃ 総合計画体系		7//// 基本施多		自動表示						よる義務的事業	項目(節)		金額(千円)			
		単位施制		自動表示					_	よる義務的事業	旅費		17			
	0	単年度		単年度繰	<u>//////////</u> 返 (開始年	<u>///////</u> E度 不	<u>////////</u> F詳 年	<i>(//////</i> 度)	- ○ 市の制度に	よる義務的事業	負担金、補助金及	び交付金	184			
事業の期間		期間限	定複	数年度(~		年度)		○ 施設等維持	管理事業						
									() 補助金等交	付事業						
									● 協議会等の	負担金						
									○ その他の事	業						
事業概要	清拍	帚行政事	務に	係る各種会議の負	担金。現業	員の表彰も	行われてい	いる。	村	艮拠法令等						
									• 全国都市清掃	号会議規則入会金及び会						
									費に関する規則							
									T NOVING HEAT	- 110 L 3 - N 100 11 - N 100 N 3	合計		201			
目 対象 的 (誰を・何を	清拍	帚事務			意[(どうし:		清掃行	政の意見	交換を行い、国]、県へ要望を提出する。	る。優良現業員を表彰する。					
13 (PE S. 16) S	1 /				(2)0	(_0./3.)										
手段 (どうやって)	全国	国、県、	県央	の各清掃行政会議	への参加、	負担金の支	出。									
	現状把握・実施(Do)へ															
3 現状把	握・実															
(1)事業費	・指標	の推移	3					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)		令和7年度 (予算見込)			
						国庫支出金		千円	(人并大順)	(人并元之)	()并犹照/		(了并元匹)			
					県支出金			千円								
	=	5 米 弗		財源内訳	地方債		地方債									
	≒	事業費		事業費			その他		その他		千円					
年間					一般財		一般財源		18	34 180	20	1	201			
トータル コスト					1	事業費計(A)		千円	18		20		201			
						業務に必要な人工		人	0.		0.		0.1			
	,	人件費		正規職員		業務時間(時間		24 24		4	24			
					人件費計(E	的人件費(⁴ B)	+/	千円	(6 6		6	60			
				(A) +		- /		千円	19		20		207			
対象数の推移		方向		(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	清掃事務会	議		件	1.	3 3		3	20.			
		ויין ני	7		旧师尹伪云	HTX.	□ ==	I I I								
活動指標 (経常・その他	!)	方向	\rightarrow	3	表彰者数		目標 実績	人		5 5 5 5		4	4			
ct 田 ts tan		////	//)				// <u>/</u>					1/1///				
成果指標 (総合計画)							// //////////////////////////////////									
(2)この事	この事務事業の背景・市民意見等			<u> </u>	<u> </u>	///////	W/////	<u> </u>	<u> </u>	NHT	11141	<u> </u>				
	系者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 議会等)からどのような意見や要望が寄せら															
	3か年以内に実施した改善や見直し等の内 (監査等からの指摘事項を含む。)				なし											
③ ・事業の対: (複数回答		への周知方法は? □ 広報あつぎ □ その他					□ 市ホームページ□ 公民館だより□ ポスター・チラシ□ SNS									
④・他市の状態	況は?	(県内や	県内や類似団体との比較) 全国都市清掃会議の正会 を除く15市と湯河原真鶴						526、関東140、 木愛甲環境施設	神奈川県内17。県内19市 組合が会員となっている	「中座間市、海老 」。	名市、約				

	w Hilliam Controlly					·
4	評価(Check)					
	① 社会的な要請		必要性は薄れている(A)	-	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	-	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性		可能である(A)	-	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響		影響がない(A)		内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 100.0 %	д	指標の	各会議を通して意見交換し、国、県に要望書を提出することがで
			R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	きた。予定人数の表彰を受けさせることができた。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	清掃事務の意見交換を実施し、国、県に要望書を提出することが できた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		IM.	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	理由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		各会議の負担金は決まっているため、費用対効果の向上は見込めない。
性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	業務の見直しは困難。
		0	なっていない(A)		押	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担には該当しない。
44	① 加东西国际	$ \triangle $	ブキナハかい (4)			

できている・周知の必要がない (B)

妥当

理問知の必要がない。

•

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※IB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 コスト見直し PFS·SIB導入 見直し区 <mark>必要性</mark> 妥当 効率性 妥当 次 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 継続 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 100 継続 100 おり 60%以上70%未満 ⇒ □ 負担や周知の見直し デジタル化・DX 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 妥当 公平性 妥当 % 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 その他 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 全国都市清掃会議は、負担金が15万円と高額 一後の取 である。

総評 (Follow) へ

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	縮小	県内他市の加入状況を把握しておくこと。特に全国都市清掃会議については必要性を判断していく。

」 基礎情	牧													
事業名 (子事業名)				環境センタ	一維持管理事業費			所属部等	環境農政部	事業番号		202		
予算区分				経:	常経費事業			所属課等	環境事業課		_			
予算科目	会	計 01	款	20 項 10 目 1	0 親事業 260 -	子事業	20	所属係等	環境施設係					
2 計画(Dlan)						<u> </u>							
2 計画(Pian)	基本政策	¥///	//////////////////////////////////////					事業区分	令和6年原	10000000000000000000000000000000000000	親額の内訳		
総合計画体系		7//// 基本施多		自動表示					よる義務的事業	項目(節)		金額(千円)		
		単位施制	////	自動表示				- ○ 県の制度に	よる義務的事業	報酬		2, 143		
		単年度		///////////////////////////////////////	返 (開始年度 S6	2 年	<i>///////</i> 度)	- ○ 市の制度に	よる義務的事業	職員手当等	職員手当等			
事業の期間	0	期間限	定複	数年度	~	年度)		● 施設等維持	管理事業	共済費				
								(補助金等交	付事業	旅費		364		
								○ 協議会等の	負担金	需用費		186, 000		
								○ その他の事	業	役務費	2, 197			
事業概要		ラセンタ の事業。	- IC	おける焼却炉の維	持管理業務委託及び施設	の維持	管理のた	村		委託料	委託料 使用料及び賃借料			
		/ // // // // // // // // // // // // /								使用料及び賃				
								廃棄物の処理及	び清掃に関する法律	負担金、補助金及び交付	金、公課量	740		
										合計		831, 275		
目 対象 的 (誰を・何を	理量	急センタ	· _		意図	理倍少	ンターで	で 威 を	理するため、維持管理	甲を行う				
的(誰を・何を	生) 探与	え ピン ク			(どうしたいか)	探児に	29. (. 廃来物で適正及	空生 外 切 ため、 神行 日 ハ	生を11 ノ。				
手段	安分	官したご	゛ み焼	却を行うため、焼	却施設の円滑な設備の点	検整備	保守点	検整備、修繕等	を行う。					
(どうやって) 女たしたこか焼却を11)ため、焼却爬放り門頂な設備り点便発掘、床寸点便発掘、下寸点便発掘、下寸点便発掘、下寸点便発掘、下槽等を11)。														
3 現状把			-	実施(Do)へ 										
							単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
(1)事業費	* 指标	が推修	<i>3</i>	1				(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)		
					国庫支出金		千円							
				砂海内部	県支出金		千円							
	事	事業費	財源内訳	地方債	その他		655, 27	74 625, 799	624, 18	9	560, 000			
							139, 00				270, 000			
年間 トータル					事業費計 (A)		千円	794, 28				830,000		
コスト					業務に必要な人工		人	1.		·		1. 5		
				正規職員		業務に必要な人工 延べ業務時間(年)		96				1, 200		
	J	(件費			平均人件費(年))	千円	8, 38				8, 388		
					人件費計(B)		千円	11, 74	· ·			12, 582		
				(A) +	(B)		千円	806, 02	23 799, 818	843, 01	8	842, 582		
対象数の推移		方向	\downarrow	F	可燃性一般廃棄物		t	44, 982.	84 46, 794. 5	44, 698.	11	42, 695. 63		
汗動			\vdash	体却歩凯の円温さ	管理運営及び施設の適切	目標		1	100	00 1	00	100		
活動指標 (経常) その他	1)	方向	1	焼却施設の円滑な な維持管理を行う		実績	%	99.						
成果指標			///			/								
(総合計画)														
(2) この事	(2) この事務事業の背景・市民意見等					<u> </u>	W 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	<u> </u>		<u> </u>	<i>,,,,,,,,</i>	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 ① 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?						び施設の	り運転。							
② ・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)				新ごみ中間処理施設稼	新ごみ中間処理施設稼働に向け、焼却施設の停止を見据えた業務委託の見直しを行った。									
③ ・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)				□ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS □ その他 (特になし。										
④・他市の状	沢は?	(単内や) 類 (1)	団体との比較)	県内他市においても同様に業務委託を行い、安定的な運営を行っている。									

評価	((

_~	計画 (Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	亚业	理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	=: W	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	=: W	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	—	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 99.6 %	х -	指標の	予算の執行率
			R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	」 チッケロナ
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	•	余地がある(A)			令和7年12月に新ごみ中間処理施設が稼働するため、ごみ焼却施設
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	0	余地がない(B)	見直し	理由	としての役割は終了するが、ごみの収集・運搬、保管業務が残るため、業務効率化のための見直しは必要。
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	•	余地がある(A)			令和7年12月に新ごみ中間処理施設が稼働するため、ごみ焼却施設
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	0	余地がない(B)	見直し	理由	としての役割は終了するが、ごみの収集・運搬、保管業務が残るため、業務効率化のための見直しは必要。
Г	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	
性	① 制度の周知	0	できていない(A)	可业	理	
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	
	※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応しSIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達	た成り	果指標を設定し、指標値の改善状況に連動し	て委託費等を	支払	
	改善 (Action) へ	ে আই				(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。
E	Jr 羊 (Action)					

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

	1/ 事本框机		元臣しの巨力											
_ '⁄r	事業の適	百合率	評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価		手法の適正	見直し判定	見直し区分(複数選択可			(選択可)	
	必要性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 見直し			П	コスト見直し	ш	PFS·SIB導入
評	必安任 女当	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	効平圧 光直じ	75	要改善	☑	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価		100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	祁	区	公平性 妥当	75	女以音		デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	有効性 妥当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	ATE SE	%		Z	委託・指定管理		その他
((2)担当課による今後の取組													

		70	00 / 0 × [1 / jiii]	, MH-1 01 METE			70			III C II -	_ (,,	ū
(2	(2) 担当課による今後の取組											·
	事	事業推進上の課題	<u> </u>		具体的	りな改善案				備考		
	令和7年12月に親 ため、ごみ焼却 が、一部業務は		施設が稼働する 割は終了する	令和7年12月に新 の役割は終了する	ごみ中間処理施設 が、一部業務が死	が稼働するため、こ 桟るため、業務効率	ごみ焼却施設とし 化の見直しが必要	て 要。				

総評(Follow)へ

6 総評 (Follow)

П	所管部長評	· 在	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		令和7年12月に新ごみ中間処理施設が稼働するため、ごみ焼却施設としての役割は終了するが、一部業務が残るため、業務効率化の見直しを行うこと。

		节和0年度 事務	尹未	洋価シート	•						
_1	基礎情報										
Г	事業名 (子事業名)	ごみ焼却灰等処理委託事業費		所属部等	環境農政部	事業番号	203				
	予算区分	その他の経費事業		所属課等	環境事業課						
Г	予算科目	会計 01 款 20 項 10 目 10 親事業 400 子事業	10	所属係等	環境施設係						
2	計画(Pla	n)									
г		基本政策		-	事業区分	令和6年度予算現額の内訳					
	総合計画体系	基本施策		○ 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)				
		単位施策		○ 県の制度に	よる義務的事業	委託料	233, 849				
		○ 単年度のみ● 単年度繰返 (開始年度 S62 年	度)	○ 市の制度に	よる義務的事業	負担金、補助金及び交f	寸金 2,600				
	事業の期間	○ 期間限定複数年度		○ 施設等維持的	管理事業						
l	事業概要	焼却灰等の適正処理業務の委託等を行う。			負担金						
L						合計	236, 449				
目的	対象 (誰を・何を)	焼却灰等 意図 (どうしたいか) 焼却灰	等につい	て適正な処理を	行う。						
	手段 (どうやって)	みの安定焼却及び資源化推進のための委託処理を行う。									
		現状把握・実施(Do)へ									
3	現状把握	· 実施(Do)		A1	A 5 5		A10 = 4 +				
(1) 事業費・持	á標の推移	単位	令和4年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)				

3 現状把	握・実	施(ロ) (OC								
(1)事業費							単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
					国庫支出金		千円				
					県支出金	千円					
	=	事業費		財源内訳	地方債		千円				
	╡	尹未 其			その他		千円				
在問					一般財源		千円	226, 685	216, 472	236, 449	64,000
年間 トータル コスト				事	革業費計(A)		千円	226, 685	216, 472	236, 449	64, 000
		人件費			業務に必要な人工		人	0.3	0.3	0.3	0.3
				正規職員	延べ業務時間(年	.)	時間	180	180	180	120
					平均人件費(年)		千円	8, 388	8, 388	8, 388	8, 388
				人件費計(B)			千円	2, 516	2, 516	2, 516	2, 516
				(A) + (В)		千円	229, 201	218, 988	238, 965	66, 516
対象数の推移		方向	\downarrow	焼	却灰等の処理量		t	5739. 67	5559.08	5966. 00	3066.00
活動指標		方向	↑	ごみの減量化が進め	のば、焼却灰の発生量が	目標	%	100	100	100	100
(経常・その他) 成果指標		ЛΝ		抑制され、処分費も	削減できる。		70	94. 50	89. 59		
		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						a yangka ka pagangka ka pangka ka pangka pangka ka pangka pangka pangka pangka pangka pangka pangka pangka pan			
(総合計画)	(総合計画)				/ 崇標/						

1	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	安全な焼却灰等の処分及び資源化推進。	
2	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	最終処分場の安全性、信頼性を確保し、リスク分散のため、埋立残余年数の長い複数の処分場と契約締結した。	
3	事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	□ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS □ その他 (特になし。)
4	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他市も同様にリスク分散のため、複数の最終処分場と契約締結している。	

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	-	珊	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の 社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	理由	
L	② 対象者のニーズ	•	減少する見込み(A)	_	理	令和7年12月に新ごみ中間処理施設が稼働するため、R8年度には、
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えて いるか?	0	横ばい・増加する見込み(B)	見直し		焼却灰の処理がなくなる。
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		TIEE	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民 間やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	理由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響があ るのか?	•	影響がある(B)	妥当	内容	
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※₁の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかっ た場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	理由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	_1	R5活動指標 89.6 %	女ヨ	指標	
L		及率	R5成果指標		の根拠	予算の執行率
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		珊	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢 献できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	理由	
L	・具体的な成果の内容は?					安全な焼却灰等の処分及び資源化推進。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		IH	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	理由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、 事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない (B)	妥当	理由	
率性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	•				
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化 は可能か?	0	余地がない(B)	見直し	理由	R8年度には焼却灰の処分がなくなるため、業務委託及び作業の見直しを予定している。
r		0	なっていない(A)		珥田	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	理由	
性		0	できていない(A)	亞北	理	デカの対导ル、次派ルの田 tn ができている
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制 度を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない	妥当	理由	ごみの減量化・資源化の周知ができている。

※1 EBPM(Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

(B)

4 評価(Check)で(A)を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。 **ア** 改善 (Action) へ

改善(Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 手法の適正率 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 所管課長評価 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 □ コスト見直し □ PFS・SIB導入 拡大or継続 見 効率性 見直し 必要性 見直し 70%以上80%未満 ⇒ 継続 ☑ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 評 93 88 要改善 レ区 価 □ デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 公平性 妥当 有効性 妥当 分 60%未満 縮小or廃止 □ 委託・指定管理 □ その他 (2)担当課による今後の取組 備考 事業推進上の課題 具体的な改善案 令和7年12月に新ごみ中間処理施設が稼働し、 令和7年12月に新ごみ中間処理施設が稼働し、R8年度には焼却灰の処分が R8年度には焼却灰の処分がなくなる。 なくなるため、業務委託の見直しが必要。

総評(Follow)へ

6	総評(Follow)		
П	所管部長評	価	具体的な指示事項
2 次 評 価	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	縮小	令和7年12月に新ごみ中間処理施設が稼働し、R8年度には焼却灰の処分がなくなるため、業務委託の見直しを行うこと。

_1	基礎情報									
L	事業名 (子事業名)	ごみ収集管理事業費	所属部等	環境農政部	事業番号	204				
	予算区分	経常経費事業	所属課等	所属課等 環境事業課						
	予算科目	会計 01 款 20 項 10 目 10 親事業 430 子事業 05	所属係等	業務係						
2	2 計画(Pla	n)								
Γ		基本政策		事業区分	令和6年度予算3	見額の内訳				
	総合計画体系	基本施策	● 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)				
L		単位施策	○ 県の制度に	よる義務的事業	報酬	2, 146				
	事業の期間	単年度のみ単年度繰返 (開始年度 不詳 年度)	○ 市の制度に	よる義務的事業	給料	64, 564				
	ず木(の別向)	○ 期間限定複数年度 (~ 年度)	○ 施設等維持	管理事業	職員手当等	44, 689				
Г			○ 補助金等交	付事業	共済費	20, 447				
			○ 協議会等の	負担金	旅費	144				
			○ その他の事	業	需用費	9, 474				
	事業概要	ごみ収集を円滑に行うための人的・物的資源の管理事業。	ħ.	艮拠法令等	役務費	713				
			廃棄物の処理及	び清掃に関する法律	委託料	86, 718				
				減量化、資源化及び適	負担金、補助及び交付金、他	142				
L			正処理等に関す	·る条例 ほか 	合計	229, 037				
自由		ごみ収集に関する諸経費 意図 (どうしたいか) ごみ収集のた。	かに必要な人的・	物的資源を整え、収集運	撮業務を円滑に実施す	5.				
	手段 (ど う やって)	会計年度任用職員の給料等の支出、業務員の被服等の購入、各種業務委託。								
	現状把握・実施(Do)へ									

3 現状把	3 現状把握·実施(Do)										
(1)事業費	• 指標	の推移	;				単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
					国庫支出金	国庫支出金			0	0	
					県支出金		千円		0	0	
	事業費			財源内訳	地方債		千円		0	0	
	٦	芦 木貝			121, 131	121, 131					
年間					一般財源		千円	102, 835	126, 319	107, 906	107, 906
トータル コスト			,	事業費計(A)				144, 431	209, 935	229, 037	229, 037
171					業務に必要な人工 延べ業務時間(年)		人	1.1	1. 1	1. 1	1.1
	人件費			正規職員			時間	720	720	720	720
		八门貝			平均人件費(年)		千円	8, 388	8, 388	8, 388	8, 388
			·	人件費計(B)			千円	9,059	9, 059	9, 059	9, 059
				(A) + (B)		千円	153, 490	218, 994	238, 096	238, 096
対象数の推移		方向	\uparrow	ごみ収	集に関する諸経費		円	297, 921	428, 929	467, 133	467, 133
活動指標 (経常・その他) 成果指標 (総合計画)		方向 ↑		デカ収集	の確実な実施	目標	%	100	100	100	100
				力问		この収集	の確実な実施		70	100	100
		方向				国標 実績					
(2) 二の東茲東衆の北京,古兄辛日笙											

	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	ごみ収集の安全かつ迅速な体制の確保
2	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	令和4年度の粗大ごみ収集処理手数料収納事務委託において、適正な事務処理が行われておらず、監査から指摘を受け、チェック体制を改善した。
3	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	□ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS □ その他 (
4	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	ごみの収集体制が、県内各市異なるため、比較は困難である。

	¥ 11 1					
4	評価(Check)					
L	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	亚业	理	
ı	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の 社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	理由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	= 1 /2	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えて いるか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	—	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民 間やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	理由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	T. 11	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響があ るのか?	•	影響がある(B)	妥当	内容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※:の考え方	0	未達成(A)		田田	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかっ た場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 100.0 %	X =	指標の	hadalahadalahalahadalahadalahadalahadalahadalahadalahadalahadalahadalahadalahadalahadalahadalahadalahadalahadal
L		成 率	R5成果指標		根拠	
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢 献できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	理由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	_	珊	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	理由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、 事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	
性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	•	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化 は可能か?	0	余地がない(B)	見直し		粗大ごみ処理手数料収納事務委託の改善 退職不補充の可否(会計年度任用職員の雇用に影響)
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	
公 平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	理由	
性性	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)			

※1 EBPM(Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

● できている・周知の必要がない

(B)

4 評価(Check)で(A)を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。 改善(Action)へ

妥当

由

改善(Action) (1)事業継続の評価及び見直しの区分 手法の適正率 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 所管課長評価 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 □ コスト見直し □ PFS・SIB導入 拡大or継続 <mark>必要性</mark> 妥当 ☑ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 70%以上80%未満 ⇒ 継続 88 100 要改善 ☑ デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 妥当 妥当 公平性 分 縮小or廃止 60%未満 □ 委託・指定管理 □ その他 (2)担当課による今後の取組 事業推進上の課題 備考 具体的な改善案 今 効率的な粗大ごみ収集処理手数料収納事務委託 粗大ごみ収集処理手数料収納方法の改善 後 の取組

総評(Follow)へ

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制

6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
2 次 評 価	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	一般廃棄物の収集運搬は行政の義務であることから、手法が直営、委託に関わらず継続的に安定した運営を図ること。

1 基礎情報	1 基礎情報								
事業名 (子事業名)	ごみ収集車等管理事業費	所属部等 環境農政部	事業番号 205						
予算区分	経常経費事業	所属課等環境事業課							
予算科目	会計 01 款 20 項 10 目 10 親事業 450 子事業 05	所属係等 業務係							
2 計画 (Pla	n)								
	基本政策////////////////////////////////////	事業区分	令和6年度予算現額の内訳						
総合計画体系	基本施策	● 国の制度による義務的事業	項目(節) 金額(千円)						
	単位施策 自動表示	○ 県の制度による義務的事業	報償費 30						
事業の期間	○ 単年度のみ● 単年度繰返 (開始年度 不詳 年度)	旅費 108							
事業の規則	○ 期間限定複数年度	○ 施設等維持管理事業	需用費 47,925						
		○ 補助金等交付事業	役務費 5,562						
		○ 協議会等の負担金	委託料 693						
		○ その他の事業	使用料及び賃借料 639						
事業概要	ごみ収集車両の修繕、車検などの車両維持管理を行うための事業。	根拠法令等	備品購入費 14,500						
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	公課費 1,920						
		厚木市廃棄物の減量化、資源化及び適							
		正処理等に関する条例 ほか	合計 71,377						
目 対象 (誰を・何を)	ごみ収集車 (どうしたいか) 修繕、車検など維持管理								
手段 (どうやって)									
	現状把握・実施(Do)へ								
3 現状押据	3 現狀把握·宇施(Do)								

3 現状把握・実施(Do)											
(1)事業費	業費・指標の推移					単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
					 国庫支出金		千円	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
							千円				
				財源内訳			千円 12,161 24,300	13, 500	13, 500		
	事	事業費			その他		千円				
₩							千円	53, 572	62, 794	57, 877	57, 877
年間 トータル コスト				事業費計(A)			千円	65, 733	87, 094	71, 377	71, 377
1 1 1		人件費			業務に必要な人工		人	0.3	0.3	0.3	0.3
				正規職員	延べ業務時間(年	Ξ)	時間	480	480	480	480
					平均人件費(年)		千円	8, 388	8, 388	8, 388	8, 388
				人件費計(B)				2, 516	2, 516	2, 516	2, 516
				(A) + ((A) + (B)				89, 610	73, 893	73, 893
対象数の推移	方向 ↑ ごみ収集車		円	65, 733	87, 094	71, 377	71, 377				
活動指標 (経常・その他) 成果指標 (総合計画)		方向 ↑		ごみ収集車両の保守	町の保守、整備、修繕等の確実 目標		%	100	100	100	100
		\) IH]		な実施。	実績		70	100	100		
		方向				母標					

1	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	なし	
2	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	老朽化等により高額な修理費用が見込まれる車両については、廃車処分した。	
3	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	□ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS □ その他 ()
4	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	直営収集に使用する車両は、各市で維持管理している。	

	計画 (Olleck) **		次計画はAXはDVC りりかを必りを		. – v	' 0
4	評価(Check)					
ı	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		理	
ı	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の 社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	理由	
ı	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	_	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えて いるか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	—	理	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民 間やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
ı	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	—	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響があ るのか?	•	影響がある(B)	妥当	内容	
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
ı	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかっ た場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
ı	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 100.0 %	X =	指標の	falakadahakalalahakalahakadahakalalahakalahakalahakalahakalahakalahakadahakalahakalahakalahakalahakalahakalahak
ı			R5成果指標		根拠	
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効 性 	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当		
ı	・具体的な成果の内容は?				成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?		可能性がない(B)	妥当	由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	•	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、 事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	0	余地がない(B)	見直し	理由	5年以内のリース契約の場合、購入よりも安価な場合もあるので、 収集車両のリース契約を検討する。
性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	•	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化 は可能か?	0	余地がない(B)	見直し		車両の点検費用を含めたリース契約の場合、車検や修理等の事務が 理の軽減等が図れる可能性がある。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)			

度を十分に周知できているか? (B) ※1 EBPM(Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

なっている・受益者負担には該当

できている・周知の必要がない

しない(B)

できていない(A)

0

◉

4 評価(Check)で(A)を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。 改善(Action)へ

理

由

妥当

妥当

改善(Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 評価の判定基準 ▶▶▶ 手法の適正率 事業の適合率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 ☑ コスト見直し □ PFS·SIB導入 拡大or継続 見直 <mark>必要性</mark> 妥当 効率性 見直し □ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 70%以上80%未満 ⇒ 継続 評 75 100 要改善 し区 □ デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 妥当 妥当 公平性 分 % 60%未満 縮小or廃止 ☑ 委託・指定管理 □ その他 (2)担当課による今後の取組 備考 事業推進上の課題 具体的な改善案 ごみ収集車関係の自動車業界において、材料等 現行車両の保守・整備、修繕を適切に継続するとともに、納車時期を見据 の供給が不安定であり、新車購入の際、年度内 えた計画的な車両更新が必要である。 の納車が難しい状況である。 組

総評(Follow)へ

・受益者負担は公平・公正になっているか?

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制

性

⑪ 制度の周知

6 総評(Follow)	
所管部長評価	具体的な指示事項
2 次 一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	引き続き、現行車両の保守・整備、修繕を適正に継続するとともに、納車時期を見据えた計画的な車両更新を図ること。

1 基礎情報							
事業名 (子事業名)	資源化センター維持管理事業費	所属部等	環境農政部	事業番号	206		
予算区分	経常経費事業	所属課等	環境事業課				
予算科目	会計 01 款 20 項 10 目 10 親事業 543 子事業 05	所属係等 環境施設係					
2 計画 (Pla	n)						
	基本政策(自動表示)		事業区分	令和6年度予算理	親の内訳		
総合計画体系	基本施策	○ 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額 (千円)		
	単位施策(自動表示)	○ 県の制度に	よる義務的事業	需用費	16, 792		
車業の期間	○ 単年度のみ ● 単年度繰返 (開始年度 H12 年度)	○ 市の制度に	よる義務的事業	役務費	1, 281		
事業の期間	○ 期間限定複数年度	◉ 施設等維持	管理事業	委託料	164, 766		
		○ 補助金等交	付事業	使用料及び賃借料	5, 472		
		○ 協議会等の	負担金				
	八田同原ともとと、「ジン・ペートギー」とといり所の古い安田与牡川中ノ	○ その他の事	業				
事業概要	分別回収された缶、ビン、ペットボトルをより品質の高い容器包装リサイクル法に基づく資源物にするため、資源化センターにおいて選別、圧縮及び減容処理及び保管を行う。	村	艮拠法令等				
	の風谷処理及の休官を11分。						
		廃棄物の処理及 容器包装リサイ	び清掃に関する法律 クル法				
				合計	188, 311		
目 対象 (誰を・何を)		物を容器包装リ リ協等へ搬出す	サイクル法の規定等に基 る。	こづく 基準適合物等に選択	川、圧縮、梱		
手段 (どうやって)	資源物を適正処理するための施設の維持管理を行う。						
	現状把握・実施(Do)へ						
3 現状把握	· 実施(Do)	今和4 年度	今和 5 左 庄	◆和 c 左 庇	今和7年		

3 現状把	握・実	[施([) (oC							
(1)事業費	• 指標	の推移	,			単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
					 国庫支出金	千円	(次昇天碩)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
					県支出金	千円				
				財源内訳		千円				
	胃	事業費			その他	千円				
左眼					一般財源	千円	166, 446	173, 480	188, 311	190, 105
年間 トータル				事業費計(A)			166, 446	173, 480	188, 311	190, 105
コスト					業務に必要な人工	人	0.5	0.5	0.5	0. 5
	,	人件費		正規職員	延べ業務時間(年)	時間	120	120	120	120
		71172			平均人件費(年)	千円	8, 388	8, 388	8, 388	8, 388
				ل	件費計(B)	千円	4, 194	4, 194	4, 194	4, 194
				(A) + (В)	千円	170, 640	177, 674	192, 505	194, 299
対象数の推移		方向	\uparrow	資源物の売払い	収入(缶、ビン、ペット)	円	150, 941, 529	131, 265, 588	188, 222, 300	190, 105, 000
活動指標		方向			るための施設の維持管	%	100	100	100	100
(経常・その他)	73 1-3	,,,,	理を行う。	実績	,,,,,,,	98. 25	99. 67		
成果指標 (総合計画)		75 (9)			白標 実績					

	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	将来的な資源化センターの管理運営について、議会で質問があった。
2	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	プラント機械の前倒し修繕を実施し、適正な施設運営を行っている。
3	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	□ 広報あつぎ□ 市ホームページ□ 公民館だより□ ポスター・チラシ□ SNS□ その他(特になし。
4	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	県内35施設においても同様に資源物の適正処理を行い、施設の維持管理を行っている。

4	評価(Check)					
L	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		理	
ı	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の 社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	理由	
L	② 対象者のニーズ	○ 減少する見込み(A)		-5. W	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えて いるか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
性	③ 行政関与の必要性	•	可能である(A)		珊	資源物の中間処理については、民間委託の拡大も視野に入れて検討
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民 間やNPOなどでも実施可能か?	0	可能ではない(B)	見直し	由	する余地はある。
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響があ るのか?	•	影響がある(B)	妥当	内容	
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかっ た場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	理由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 99.7 %	女ヨ	指標	
L		及 率	R5成果指標////////////////////////////////////		の根拠	予算の執行率
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		珊	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢 献できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	理由	
ı	・具体的な成果の内容は?				成 果	
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)			
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?		可能性がない(B)	妥当	理由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	•	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、 事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	0	余地がない(B)	見直し		資源物の中間処理については、民間委託の拡大も視野に入れて検討する余地はある。
性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	•	余地がある(A)			
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化 は可能か?	0	余地がない(B)	見直し		資源物の中間処理については、民間委託の拡大も視野に入れて検討する余地はある。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	理由	
性	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)			

(B) ※1 EBPM(Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

できている・周知の必要がない

◉

4 評価(Check)で(A)を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。 **ア** 改善 (Action) へ

妥当

ごみの減量化・資源化の周知ができている。

改善(Action) (1)事業継続の評価及び見直しの区分 手法の適正率 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 所管課長評価 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 □ コスト見直し □ PFS・SIB導入 拡大or継続 見 効率性 見直し 必要性 見直し ☑ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 70%以上80%未満 ⇒ 継続 93 75 要改善 し 区 □ デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 公平性 妥当 有効性 妥当 分 60%未満 縮小or廃止 ☑ 委託・指定管理 □ その他 (2)担当課による今後の取組 備考 事業推進上の課題 具体的な改善案 計画的な修繕の実施とともに、資源物の中間処理については、民間委託の 老朽化による設備の修繕費用の拡大 拡大も視野に入れて検討する。 取 組

総評(Follow)へ

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制

6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
2 次 評 価	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	計画的な修繕の実施とともに、資源物の中間処理については、民間委託の拡大も視野に入れて検討を行うこと。

				令和(5年度	事務事業	評	価シート			
	1 基礎情報	₹									
	事業名 (子事業名)		職員安	? 全衛生事業發	貴			所属部等	環境農政部	事業番号	207
I	予算区分		経	常経費事業				所属課等	環境事業課		
	予算科目	会計 01 款	20 項 10 目	10 親事業	550	子事業 05		所属係等	業務係		
	2 計画 (F	Plan)									
		基本政策	自動表示					1	事業区分	令和6年度	予算現額の内訳
ı	総合計画体系	基本施策	自動表示					国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)
ı		単位施策	自動表示				/	県の制度に	よる義務的事業	旅費	8
ľ	*** O #1188	○ 単年度のみ	● 単年度繰	返(開始年度	不詳	年度)	c	市の制度に	よる義務的事業	需用費	339
ı	事業の期間	○ 期間限定複数	数年度	~		年度)	С	施設等維持領	 章理事業	 役務費	3
ľ								補助金等交(寸事業	使用料及び賃借	料 700
ı							С	協議会等の	負担金	備品購入費	440
ı								その他の事	業	負担金、補助及び交	付金 116
ı	事業概要	現業職員の健康	管理及び職場の多	全衛生を確保で	上るための業	芝務 。		 根			
ı							r				
ı							労	働安全衛生法	ほか		
ı										合計	1, 606
ľ	目対象	職員		意図		健康管理及び	104.45	の字会告出た	次化する	<u>'</u>	
ľ	的(誰を・何を	·)		(どうした	いか)	(建原 自 生久 (い	100%	の女主衛生で	作(木) ②		
	手段	各種講習 研修	会の開催や視察の)実施 薬品の間	蒂入 等						
	(どうやって)) () () () () () () () () () (H-7 (1)						
	- TE 4 b Lm 4		実施(Do)へ				_				
	3 現状把持	<mark>屋・実施(Do)</mark>					+	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	(1)事業費	・指標の推移				単位		(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
ľ				<u>=</u>	庫支出金	千円					
											· II · · · · · · · · · · · · · · · · ·

3 現状把	!握・実	『施 ([Oo)								
(1)事業費	・指標	の推移	;				単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
					 国庫支出金		千円	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
							千円				
				財源内訳			千円				
	Ę	事業費		**************************************	その他		千円				
							千円	928	824	1,606	1,606
年間 トータル				事業費計(A)			千円	928	824	1,606	1,606
コスト					業務に必要な人	L L	人	0. 5	0. 5	0. 5	0. 5
		人件費		正規職員	延べ業務時間(年)		時間	60	60	60	60
					平均人件費(年)		千円	8, 388	8, 388	8, 388	8, 388
				人件費計(B)			千円	3, 775	3, 775	3, 775	3, 775
				(A) + (千円	4, 703	4, 599	5, 381	5, 381
対象数の推移		方向	1		職員		円	928	824	1,606	1, 606
活動指標		+¢	1	/井 古 佐 田 フ マ で	14日の女人海上が12	目標	0/	100	100	100	100
(経常・その他	<u>þ</u>)	方向		() 健康官理及() 相	場の安全衛生確保	実績	%	100	100		
成果指標 (総合計画)	成果指標 (総合計画)					国標					

1	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	猛暑時の熱中症対策							
2	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	猛暑時の健康管理が重要であり、収集員への塩分補給タブレットの配布、製氷機の設置を行った。							
3	・事業の対象者への周知方法は?	□ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS							
9	(複数回答可)	② その他 (厚木市環境センター職員安全衛生委員会を通じて周知。)							
4	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	収集体制に応じて職場の安全衛生に取り組んでいる。							

	with the commonly					
4	評価(Check)					
L	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	页业	理	
ı	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の 社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	理由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えて いるか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
要性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	—	理	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民 間やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	至少	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響があ るのか?	•	影響がある(B)	妥当	内容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかっ た場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 100.0 %	ў Э	指標の	fadd deiladd daladd daladd daladd daladd daladd daladd daladd daladd deiladd daladd daladd daladd daladd daladd
L			R5成果指標		根拠	
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)	妥当	理	
効 性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢 献できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)		由	
ı	・具体的な成果の内容は?				成果	
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	_	珊	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	理由	
ı	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、 事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	
性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	•	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化 は可能か?	0	余地がない(B)	見直し	理由	作業服、雨合羽、安全靴、手袋、帽子など各種の劣化が異なるため、使用頻度に応じた貸与に努める必要がある。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		珥田	
公 平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	理由	
性	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)			

※1 EBPM(Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

できている・周知の必要がない

◉

(B)

4 評価(Check)で(A)を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。 改善 (Action)へ

妥当

由

改善(Action) (1)事業継続の評価及び見直しの区分 手法の適正率 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 所管課長評価 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 □ コスト見直し □ PFS·SIB導入 拡大or継続 見直 <mark>必要性</mark> 妥当 効率性 見直し 次評 70%以上80%未満 ⇒ ☑ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 継続 88 100 要改善 し区 価 □ デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 有効性 妥当 妥当 公平性 分 % 60%未満 縮小or廃止 □ 委託・指定管理 ☑ その他 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 今 収集業務員の健康管理及び職場の安全衛生を確 令和6年度は、熱中症対策として、製氷機を新設するとともに、日常的に 後 保するため、消耗品のみならず福利厚生の充実 使用している洗濯機及び乾燥機を各2台交換する予算措置を講じている。 に努める。 取 組

総評(Follow)へ

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制

6	総評(Follow <i>)</i>		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
2 次 評 価	マー次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価 i	継続	引き続き、職員の健康管理及び職場の安全衛生を図ること。

				令和6	年度 事	事務事業 記	平価シート	•				
_1	基礎情	報										
Г	事業名 (子事業名)		金田地[区環境整備事業費	ŧ		所属部等	環境農政部	事業番号	208		
	予算区分		そ (の他の経費事業			所属課等	環境事業課				
Г	予算科目	会計 01 款	20 項 10 目	10 親事業 7	'10 子	事業 05	所属係等 環境施設係					
2	計画(Plan)				·						
Г		基本政策	自動表表				:	事業区分	令和6年度	度予算現額の内訳		
ı	総合計画体系	基本施策	自動表	**************************************			○ 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(=	千円)	
ı		単位施策	自動表	<u>.</u>			○ 県の制度に	よる義務的事業	需用費		74	
Г	+ ** • #BBB	○ 単年度のみ	● 単年度組	操返 (開始年度	H29	年度)	○ 市の制度に	よる義務的事業	 役務費		5	
ı	事業の期間	○ 期間限定複	数年度(~	组	丰度)	○ 施設等維持	管理事業	委託料		500	
Г							○ 補助金等交·	付事業	使用料及び賃	借料	14	
ı							○ 協議会等の	負担金				
ı							● その他の事	業				
ı	事業概要	金田地区の要望	ないない 設置した	坊犯カメラの保守点	(検業等を行	行う。	相	艮拠法令等				
ı												
ı												
L									合計		593	
目的		金田地区環境整	经偏要望	意図 (どうしたいか	※)	新ごみ中間処理 られる。	引処理施設建設に伴う要望事項を履行することにより、新施設整備の理解と協力を得					
r	手段 (どうやって)	新ごみ中間処理	施設建設に伴う	基本協定書等に基づ	がく要望事項	項に係る環境整	:備等を進める。					
L	(29450)											
3	租垛扣:	現状把握· 握·実施(Do)	実施(Do)へ			_						
						24 /1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年	度	
	、1 <i>)</i>	・指標の推移 	_			単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見辺	<u> </u>	
ı				国庫:	支出金	千円						
					出金	千円						
		事業費	財源内訳		方債 	千円						
				そ(の他	千円						

(1)事業 費	(1) 事業費・指標の推移							令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
、、、,,	1111/1/	1 JE 19					単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
					国庫支出金		千円				
				財源内訳	県支出金		千円				
	車	業費			地方債		千円				
	7	木貝			その他		千円				
在問					一般財源		千円	523	966	593	593
年間 トータル コスト			•	事	業費計(A)		千円	523	966	593	593
171		人件費			業務に必要な人工	-	人	0.1	0. 1	0. 1	0.1
	1			正規職員	延べ業務時間(年))	時間	30	30	30	30
					平均人件費(年)		千円	8, 388	8, 388	8, 388	8, 388
			•	人件費計(B)			千円	839	839	839	839
				(A) + (в)		千円	1, 362	1,805	1, 432	1, 432
対象数の推移		方向	\downarrow	環	境整備等要望		件	4	4	4	4
活動指標(経常・その他))		方向	\rightarrow	金田地区の要望によ の保守点検業等を行	り設置した防犯カメラ う	目標	件	6	6	4	4
成果指標(総合計画)		*									

1	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	金田地区住民の福利厚生に寄与する施設等を整備する。
2	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	特になし。
3	・事業の対象者への周知方法は?	□ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS
	(複数回答可)	 ☑ その他 (特になし。)
4	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	近年、把握はしていない。

	At the Controlly			.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
4	評価(Check)					
l	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の 社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	У Э	由	
	② 対象者のニーズ	•	減少する見込み(A)	日本!	理	要望事項は完了している。新ごみ中間処理施設完成時には見直している。
	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えて いるか?	0	横ばい・増加する見込み(B)	見直し	由	検討が必要だが、防犯カメラの維持管理費がメインとなっているで難しい。
	③ 行政関与の必要性	•	可能である(A)	日本」	理	15ナルフェルーウン・ヘーのなかと 15コートマ ヘルントマ
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民 間やNPOなどでも実施可能か?	0	可能ではない(B)	見直し	由	将来的に地元自治会への移管を検討する余地がある。
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	四业	内	
ı	・この事業を廃止した場合、どのような影響があ るのか?	•	影響がある(B)	妥当	内容	
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※□の考え方	0	未達成(A)	妥当	тш	
ı	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかっ た場合、その理由は何か?	•	達成(B)		由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達	R5活動指標 %	х -	指標	
		成率	R5成果指標		の根拠	要望事項の完了。
 _有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)		世由	
ı	・具体的な成果の内容は?				成果	
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	•	可能性がある(A)		тш	ナマグロナフルのけなようこの単せが押しの「ナルナトラーナフム」
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?	0	可能性がない(B)			市で管理する他の防犯カメラの維持管理との一本化を検討する余地はある。
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率性	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、 事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	維持管理に必要な経費。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化 は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	維持管理に必要な経費。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		T	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

● なっている・受益者負担には該当

できている・周知の必要がない

しない(B)

(B)

できていない(A)

0

◉

改善(Action)へ 4 評価(Check)で(A)を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

妥当

妥当

該当なし。

必要なし。

由

改善(Action) (1)事業継続の評価及び見直しの区分 手法の適正率 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 所管課長評価 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 □ コスト見直し □ PFS・SIB導入 拡大or継続 見 効率性 妥当 必要性 見直し □ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 70%以上80%未満 ⇒ 継続 100 80 し 区 おり 継続or縮小 60%以上70%未満 ⇒ □ デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 妥当 <mark>有効性</mark> 見直し 公平性 分 60%未満 縮小or廃止 □ 委託・指定管理 □ その他 (2)担当課による今後の取組 備考 事業推進上の課題 具体的な改善案 将来的に地域住民と協議を行い、防犯カメラの維持管理の一本化を検討す 設備の老朽化等による更新の際の費用負担等。 組

総評(Follow)へ

・受益者負担は公平・公正になっているか?

対象者が公平にサービスを受けられるよう、制

⑪ 制度の周知

6	総評 (Follow)				
	所管部長評	価	具体的な指示事項		
2 次 評 価	マー次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価 i	継続	将来的に地域住民と協議を行い、防犯カメラの維持管理の一本化の検討を行うこと。		